

参考資料

申請時の注意事項

中部地方整備局

競争参加資格確認申請書

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局

平成 年 月 日

〇〇〇事務所長 宛

住所

商号又は名称

代表者氏名

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

印

平成〇年〇月〇日付けで公告のあった平成〇年度 〇〇〇工事に係る競争参加資格について確認されたく、別添の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380 円）に相当する切手をはった長 3 号封筒を申請書と併せて提出してください。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
〇〇〇事務所長 宛

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成〇年度 〇〇〇工事 競争参加資格確認資料

等級区分 一般土木 〇等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 :
役 職 :
氏 名 :
電 話 :
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成〇年度 〇〇〇工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

- 注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札者は持参も可とする。
- 注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

表紙1-2

(用紙 A4版)

技術者の能力

- ・注意1) チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください)
- ・注意2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります
- ・注意3) 最大3名を限度(経常建設企業体にとっては各構成員に対し最大3名を限度)

注意

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価 【分任官は対象年度を設定しない】	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 【同種のみは同種に■を付し類似を削除】	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	別記様式3
			<input type="checkbox"/> 国の機関発注の実績あり	
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の関係機関発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書
		<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成19年度~22年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり		添付書類必要なし
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり		
		<input type="checkbox"/> 表彰なし		

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価 【分任官は対象年度を設定しない】	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 【同種のみは同種に■を付し類似を削除】	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	記様式3
			<input type="checkbox"/> 国の機関発注の実績あり	
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の関係機関発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書
		<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成19年度~22年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり		添付書類必要なし
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり		
		<input type="checkbox"/> 表彰なし		

氏名				
評価項目	評価内容	記載事項		備考(添付書類等)
配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価 【分任官は対象年度を設定しない】	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 【同種のみは同種に■を付し類似を削除】	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり	別記様式3
			<input type="checkbox"/> 国の機関発注の実績あり	
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 都道府県・政令市発注の関係機関発注の実績あり		
		<input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり		
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成22年4月1日以降に配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得		建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書
		<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない		
優良工事技術者表彰(平成19年度~22年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり		添付書類必要なし
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり		
		<input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり		
		<input type="checkbox"/> 表彰なし		

備考欄の添付書類内容を確認し、必要となる書類を添付

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力

- ・注意 1) チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意 2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります

注意

企業名			備考(添付書類等)
評価項目	評価内容	記載事項	
企業の同種・類似工事の施工実績(平成8年度以降)	平成8年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 (同種のみは同種に■を付し類似を削除)	別記様式2
優良工事表彰(平成21、22年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「優良工事技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 2年連続で事務所長表彰又は室長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰が1年で複数あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし
工事成績優秀企業認定(平成21、22年度)	「工事成績優秀企業」として認定されている場合に評価	<input type="checkbox"/> 工事成績優秀企業に認定されている <input type="checkbox"/> 認定されていない	添付書類必要なし
安全工事表彰(平成21、22年度)	中部地方整備局長より「安全工事表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰なし	添付書類必要なし
その他表彰(平成21、22年度)	中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「その他表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	表彰状の写し
平成8年度以降の近隣地域内の工事実績	入札説明書に記載する近隣地域内において一定規模以上の工事実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 一定規模以上の実績あり <input type="checkbox"/> 一定規模未満で500万円以上実績あり <input type="checkbox"/> 当該地域で実績なし	別記様式4
地域内拠点の有無	入札説明書に記載する設定地域に本店が有る場合に評価	<input type="checkbox"/> 入札説明書に記載する設定地域内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に支店・営業所有りかつ中部地方整備局管内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に支店・営業所あり	添付資料必要なし
災害活動実績	平成18年4月1日以降に、中部地方整備局管内において、国の機関、政府関係機関、自治体等の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動(鳥インフルエンザ等防疫活動を含む)及び「中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動を行った実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所の要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の機関からの要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 活動実績なし	要請書、契約書、感謝状の写し等 別記様式Ⅰ: 災害活動実績概要書
災害協定締結の有無	「入札参加者が会員等となっている法人格を有する団体」と「中部地方整備局」、「中部地整管内の事務所」、又は「工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域において国の機関、政府関係機関、自治体等」が災害協定を締結している場合に評価 ・個別企業との協定締結は評価しない	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所との協定締結あり <input type="checkbox"/> 工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域内での上記以外の機関との協定締結あり 【地域要件が地整管内の場合は削除】 <input type="checkbox"/> 協定締結なし	加盟団体が発行した証明書(平成23年4月1日以降発行に限る)
ボランティアによる地域貢献	中部地整管内における道路・河川行政に係るボランティア活動により、中部地整の事務所長(管理所長)及び自治体の長から「入札参加者」や「入札参加者が会員等となっている団体」が表彰や感謝状を受けた場合に評価 ・表彰、感謝状の付与機関と同一県内の事務所での評価 ・評価対象の期間は受賞日より2年間	<input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	表彰状、感謝状の写し 別記様式Ⅱ: ボランティア活動実績概要書
道路除雪作業の実績	平成18年4月1日以降に、中部地整管内において、国又は自治体が積雪期をとおして発注する24時間体制の道路除雪作業の実績(下請けも含む)がある場合に評価 ・対象実績は発注が道路除雪作業のみの場合	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	実績を証明できる資料(契約書等写し及び24時間体制であることが確認できる仕様書等)
河川、道路維持作業の実績	平成18年4月1日以降に、中部地整管内の事務所(管理所)が発注する24時間体制の直轄河川・道路の応急維持作業等の実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	
【地域要件の設定が中部地方整備局管内の場合は削除】			
担当技術者の資格	自社職員で1級舗装施工管理技術者の有資格者を配置する場合に評価	<input type="checkbox"/> 配置する <input type="checkbox"/> 配置しない	別記様式5、資格を確認できる書類の写し
建設ICT活用	TSを活用した施工を実施する場合に評価(TS活用工事限定)	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない	別記様式Ⅲ: 建設ICT活用計画書

【担当技術者評価、TS活用工事の場合】

備考欄の添付書類内容を確認し、必要となる書類を添付

災害活動実績概要書

災害活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日に発生した「〇〇地震」により被災した国道〇号線の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	平成 2 2 年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局 (〇〇県)
元請・下請の別	元請 下請
<p>添付した活動実績を証明する書類</p> <p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地方整備局 (〇〇県) との災害協定書の写し ・ 中部地方整備局 (〇〇県) からの要請書の写し ・ 中部地方整備局 (〇〇県) との契約書の写し ・ 〇〇市が発行した参加実績証明書の写し <p>(活動実績が二次下請け以降の場合)</p> <p>関係機関が元請けに発行した上記書類の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 元請けから下請けへの要請書又は契約書の写し 	

協定に基づき実施した場合は添付

要請書が無い場合は、災害復旧工事であることが確認できる資料を添付
(工事総括表、工事図面、写真等)

元請けが要請されたことが確認できる上記書類も添付

ボランティア活動実績概要書

活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日より「〇〇川清掃活動」に参加
活動年月日	平成 2 2 年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局 (〇〇県)
表彰年月日	平成〇年〇月〇日 審査基準日より遡り2年間を評価対象
添付した表彰状・感謝状	<p>感謝状の写しを添付してください。</p> <p>・ 〇月〇日付 〇〇市長よりの感謝状</p> <p>□表彰が団体の場合</p> <p>・ 団体が発行した参加証明書</p> <p>感謝状が団体宛の場合は、参加したことが確認できる団体が発行した参加証明書を添付</p>

注意:

評価対象となるのは、感謝状等を付与した事務所・自治体と同一県内でのボランティア活動の場合のみです。

建設 I C T 活用計画書

出来形管理用 T S (トータルステーション) を活用する工事に限る

出来形管理用 T S の定義 :

現場での出来形の計測や確認を行うために必要な T S、T S に接続された情報機器 (データコレクタ、携帯可能なコンピューター)、及び情報機器に搭載する出来形管理用 T S ソフトウェアの一式

対象工種と T S 出来形管理の実施内容の概要を記載してください。

<p>活用概要</p>	<p>(記入例)</p> <p>盛土工 〇〇 m³ の施工において T S を活用した出来形管理を実施する。</p> <p>注意) 評価対象となる工事は、 ① 土工 (盛土、切土、床堀 500 m³ 以上、 ② 法面工 (機械整形 250 m² 以上) ③ 舗装工 (As・排水性舗装表層 1,000 m² 以上) ④ 路盤工 (1,000 m² 以上) が含まれる工事のみです。</p>
<p>使用する機器の仕様等 (参考)</p>	
<p>技術名 (製品名)</p>	
<p>T S 出来形管理要領 対応の可否</p>	
<p>国土地理院登録等級</p>	
<p>ソフトウェア名</p>	
<p>使用する出来形管理用ソフトウェア (参考)</p>	
<p>ソフト種類</p>	
<p>技術名 (製品名)</p>	
<p>※使用する機械の仕様、出来形管理用ソフトウェアについては、現段階で予定されているものを記入してください。未定の場合は「未定」でも構いません。</p>	

注意)
 履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

As舗装、CO舗装、電線共同溝の場合に本様式を添付する

平成〇〇年度 〇〇工事施工能力

		会社名
項 目	具体的な施工計画	備 考
1. 当該工事に従事する有資格業者について	ア. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に主任（監理）技術者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	イ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に担当として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	ウ. 有資格者（1級舗装施工監理技術者）が当該工事に従事しない。	

注1：1. 2. 3は該当する記号のいずれかに○を付す。

注2：当該工事に従事する有資格者とは主任（監理）技術者又は担当で1級 舗装施工管理技術者の資格を有している者とし、担当者については1名 のみ評価の対象とする。なお資格を確認できる書類の写しを添付すること。

注3：「担当者」とは、当該工事に従事する担当者（技術者）で、主任（監理）技術者、現場代理人以外の者をいう。

注意)**管理技術者と別に配置する場合は、1級舗装施工管理技術者の有資格者であれば、1回限り担当者の変更が可能です。**

(案)

証 明 書

所在地 ○○県△△市□-□
商号又は名称 ○○建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○
許可番号 国土交通大臣許可 ○○-○号

災害協定を締結している
団体に所属している場合
は、団体へ発行を依頼し、
写しを添付

上記の者は、平成○年○月○日^{*1} 付けで国土交通省中部地方整備局との間で締結した
「災害時又は事故における中部地方整備局所管施設の緊急的な応急対策の支援に関する
協定書」に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

平成23年○月○日^{*2}

社団法人 ○○建設業協会

会 長 ○○ ○○ 印

※協定書の写しは、提出する必要はありません。

※年度内の証明日であれば、参加申請の度に新しい証明書は必要ありません。

*1 平成○年○月○日：最新の協定書の日付を記入

*2 平成23年○月○日：平成23年4月1日以降の日付であれば年度内は有効とします

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇建設株式会社

配置予定者の氏名	主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）		
最終学歴	学校名 学科名 〇〇年卒業		
法令による資格・免許	一級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：〇〇〇〇） （指定建設業）監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月当初交付（現在の交付番号：〇〇〇〇）		
	実務経験 〇〇年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する		
工事名称等	同種又は類似の区分	同種 ・ 類似	
	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事内容	（同種又は類似工事であることが確認できる内容を記載）	
	受注形態等	単体/JV（出資比）	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号）	
申請時における工事の従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
CORINS登録の有無	有		
優良工事技術者表彰の有無	有（工事名） ・ 無		
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	ヒアリング対象者（電話番号等） ・ 非対象者		

工事成績評定通知がされていない実績の場合は、記入不要

・CORINSに登録された実績であって、同種又は類似工事である内容が、工事カルテに登録されていない場合は、同種又は類似工事である内容が確認できる書類（図面、数量総括表等）の写し等を添付してください。
・実績工事の全ての工期に従事していない場合は、当該実績工事のうち、同種又は類似工事の内容に従事したことが確認できる書類（実施工程表等）の写しを添付してください。

チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず〇を付けて下さい。
〇が付けてない場合は、表彰を受けていても評価されない場合があります。

監理技術者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付する場合は、有効期限内のものを添付してください。

- 注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す
- 注 2) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付す。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記する
- 注 3) CORINS登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、当該工事の実績を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する。CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易工事、仮設工事等）については、契約図書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事状況）を添付する必要がある。書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること
- 注 4) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員としての経験は除く
- 注 5) 優良工事技術者表彰の有無について、平成19年から22年度に中部地方整備局から表彰された場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載する。受賞していない場合は、無に○を付す
- 注 6) 従事した工事経験を1件記載する事。また、複数の技術者を登録する場合は、各技術者の従事した工事名を記載する
- 注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をその共同企業体の名称で記載する。なお、入札説明書 4. (6)①の基準を満たし、4. (4)に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外には同種・類似工事の実績を記載する必要はない
- 注 8) 中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2を参照すること
- 注 9) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しが完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する書類又は「工事実績情報システム（CORINS）」の写しをもって65点と見なす。ただし、評定点が65点以上の実績の写しに限る。
- 注 10) 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、当該工事受注後に配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を提出する。ただし、平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有するものについては監理技術者資格者証の写し（表裏とも）を提出すべし
- 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（監理技術者証（表裏とも）又は健康保険被保険者証等）の写しを提出すること

近隣地域内の工事实績

(発注機関及び工種は問わない)

工事成績評定通知
がされていない実績
の場合は、記入不要

会社名： _____

工事 名称 等	工事名称		評定点	点
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県・市町村名)		
	契約金額			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態等	単体/JV (出資比率)		
工事 概要				
CORINS 登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

- 注 1) 別記様式 2 に記載した施工実績と重複してもよい。
- 注 2) CORINS 登録を「有」に○した場合は、CORINS 登録番号を記載すること。
- 注 3) CORINS 登録を「無」に○した場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。
- 注 4) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しを完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を 65 点と見なす。なお、中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式 2 注 10) に従い、再交付の申請をすること。

↑ 注意

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
〇〇〇事務所長 宛

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

平成〇年度 〇〇〇〇工事

技 術 提 案 書

等級区分 一般土木 〇等級

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属: _____

役 職: _____

氏 名: _____

電 話: _____

E-mail: 0000000@00.00.00

標記について、平成〇年〇月〇日付で公告のありました「平成〇年度 〇〇〇〇工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札者は持参も可とする。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

「〇〇に対する配慮事項（簡易な施工計画）」

工事名 :

会社名 :

「〇〇に対する配慮事項（簡易な施工計画）」

(例)

〇〇工のコンクリート工の施工において、本工事における施工上の特徴を踏まえ、標準案の確実な履行のための配慮すべき事項を、記載すること。

1. 施工方法に関する配慮すべき事項

※関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある記載は認めない。

2. 施工管理方法に関する配慮すべき事項

※※関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある記載は認めない。

評価項目設定理由の趣旨や前提条件を大きく逸脱するものと判断される場合は、5点を減点する(入札説明書参照)

- 注) 1. 配慮すべき事項は上記1及び2合わせて5項目以内とし、A4サイズ片面3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお文字サイズについては10.5ポイントとする。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価の対象は技術提案書に記載された内容で行う。
- (1)参考資料は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、技術提案書(別記様式6)を含め片面10枚以内とすること。
- (2)参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

(別添資料1-2)

平成〇〇年度 〇〇〇工事

技術提案書記載例

工事名
会社名

「〇〇の品質向上対策」

(記入すべき項目)

1) 〇〇の品質向上についての工夫・提案

提案番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①	(〇字以内で簡潔に)	・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料-〇
②			
③			
④			
⑤			

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は5提案までとし、本様式片面3枚以内に簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお、文字サイズについては10.5ポイントとする。「技術提案の概要」と「具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性」の記載内容が一致しない場合は、評価をしない場合がある。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) 参考資料は、技術提案書の内容を補充する図表、写真、文獻の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、技術提案書(別記様式5、6)を含め片面10枚以内とすること。
- (2) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付しないこと。

規定項目数、枚数を超えると減点となりますので注意してください。